

施設管理・運営拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	11,320,847	16,279,803	△4,958,956	流動負債	10,537,147	16,279,803	△5,742,656
現金預金	10,499,147	16,277,603	△5,778,456	事業未払金	10,504,929	16,279,803	△5,774,874
事業未収金	0	2,200	△2,200	預り金	△5,782	0	△5,782
前払費用	821,700	0	821,700	賞与引当金	38,000	0	38,000
固定資産	131,083,415	137,889,781	△6,806,366	負債の部合計	10,537,147	16,279,803	△5,742,656
基本財産	122,078,850	129,092,630	△7,013,780	純 資 産 の 部			
土地	61,180,000	61,180,000	0	基金	8,734,728	8,731,672	3,056
建物	60,898,850	67,912,630	△7,013,780	社協運営基金	8,734,728	8,731,672	3,056
その他の固定資産	9,004,565	8,797,151	207,414	国庫補助金等特別積立金	101,966,015	106,531,026	△4,565,011
車輛運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	101,966,015	106,531,026	△4,565,011
器具及び備品	228,756	24,398	204,358	次期繰越活動増減差額	21,166,372	22,627,083	△1,460,711
社協運営基金	8,734,728	8,731,672	3,056	次期繰越活動増減差額	21,166,372	22,627,083	△1,460,711
その他の固定資産	41,080	41,080	0	(うち当期活動増減差額)	△1,460,711	△2,260,391	799,680
				純資産の部合計	131,867,115	137,889,781	△6,022,666
資産の部合計	142,404,262	154,169,584	△11,765,322	負債及び純資産の部合計	142,404,262	154,169,584	△11,765,322

施設管理・運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	受託金収益	48,176,339	45,279,744	2,896,595
	市区町村受託金収益	48,176,339	45,279,744	2,896,595
	佐久市受託金収益	48,176,339	45,279,744	2,896,595
	事業収益	823,600	1,157,000	△333,400
	利用料収益	823,600	1,157,000	△333,400
	サービス・施設等利用収益	823,600	1,157,000	△333,400
	負担金収益	18,899,233	19,128,783	△229,550
	負担金収益	18,899,233	19,128,783	△229,550
	佐久市負担金収益	18,899,233	19,128,783	△229,550
	サービス活動収益計(1)	67,899,172	65,565,527	2,333,645
サ ー ビ ス 費 活 動 の 部	人件費	15,649,931	17,376,529	△1,726,598
	賞与引当金繰入	38,000		38,000
	非常勤職員給与	8,002,295	7,209,560	792,735
	派遣職員費	6,798,693	9,299,941	△2,501,248
	シルバー人材センター派遣職員費	6,798,693	9,299,941	△2,501,248
	法定福利費	810,943	867,028	△56,085
	社会保険料	747,878	797,080	△49,202
	労働保険料	63,065	69,948	△6,883
	事業費	28,912,352	29,450,814	△538,462
	水道光熱費	24,337,664	24,794,606	△456,942
	電気	10,192,642	10,044,869	147,773
	ガス	8,572,917	8,378,855	194,062
	水道	2,420,001	2,789,084	△369,083
	下水道	3,152,104	3,581,798	△429,694
	燃料費	3,447,170	3,805,291	△358,121
	消耗器具備品費	207,130	9,831	197,299
	保険料	198,260	219,920	△21,660
	車輛費	722,128	621,166	100,962
	車輛燃料費	56,858	76,984	△20,126
	修繕・車検費用	665,270	544,182	121,088
	事務費	19,655,969	16,177,084	3,478,885
	福利厚生費	18,157	18,157	
	研修研究費	5,000		5,000
	事務消耗品費	1,637,192	1,117,167	520,025
	修繕費	6,253,160	4,178,546	2,074,614
	通信運搬費	808,406	728,966	79,440
	電話	559,315	530,461	28,854
	切手代	18,220	8,582	9,638
	その他通信費	230,871	189,923	40,948
	業務委託費	8,666,214	8,088,466	577,748
	手数料	64,590	53,757	10,833
	振込手数料	64,590	50,457	14,133
	その他手数料		3,300	△3,300
保険料	222,995	222,995		
賃借料	426,008	297,440	128,568	
賃借料	5,544	5,544		
会場等使用料	420,464	291,896	128,568	
土地・建物賃借料	1,092,000	1,092,000		
租税公課	457,247	368,090	89,157	
自動車税	72,600	108,900	△36,300	
重量税	96,600	134,400	△37,800	
印紙税	13,400	12,200	1,200	
消費税	274,647	112,590	162,057	
諸会費	5,000	11,500	△6,500	
負担金費用	1,132,800	1,132,800		
負担金費用	1,132,800	1,132,800		
基金組入額	3,056	3,500	△444	

施設管理・運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	社協運営基金組入額	3,056	3,500	△444
	減価償却費	7,027,222	6,963,388	63,834
	減価償却費	7,027,222	6,963,388	63,834
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,782,811	△4,718,977	△63,834
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,782,811	△4,718,977	△63,834
	サービス活動費用計(2)	67,598,519	66,385,138	1,213,381
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	300,653	△819,611	1,120,264
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,056	3,500	△444
	受取利息配当金収益	3,056	3,500	△444
	サービス活動外収益計(4)	3,056	3,500	△444
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,056	3,500	△444
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	303,709	△816,111	1,119,820
特別増減の部	収益			
	サービス区分間固定資産移管収益	20,541		20,541
	サービス区分間固定資産移管収益	20,541		20,541
	特別収益計(8)	20,541		20,541
	費用			
	固定資産売却損・処分損		15,980	△15,980
	車輛運搬具売却損・処分損		15,980	△15,980
	国庫補助金等特別積立金積立額	217,800	990,000	△772,200
	国庫補助金等特別積立金積立額	217,800	990,000	△772,200
	拠点区分間繰入金費用	1,546,620	438,300	1,108,320
拠点区分間繰入金費用	1,546,620	438,300	1,108,320	
サービス区分間固定資産移管費用	20,541		20,541	
サービス区分間固定資産移管費用	20,541		20,541	
特別費用計(9)	1,784,961	1,444,280	340,681	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,764,420	△1,444,280	△320,140
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,460,711	△2,260,391	799,680
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,627,083	24,887,474	△2,260,391
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,166,372	22,627,083	△1,460,711
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	21,166,372	22,627,083

施設管理・運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 入	受託金収入	50,170,000	48,176,339	1,993,661
	市区町村受託金収入	50,170,000	48,176,339	1,993,661
	佐久市受託金収入	50,170,000	48,176,339	1,993,661
	事業収入	825,000	823,600	1,400
	利用料収入	825,000	823,600	1,400
	サービス・施設等利用収入	825,000	823,600	1,400
	負担金収入	21,245,000	18,899,233	2,345,767
	負担金収入	21,245,000	18,899,233	2,345,767
	佐久市負担金収入	21,245,000	18,899,233	2,345,767
	受取利息配当金収入	4,000	3,056	944
	受取利息配当金収入	4,000	3,056	944
	事業活動収入計(1)	72,244,000	67,902,228	4,341,772
事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	17,038,000	15,611,931	1,426,069
	非常勤職員給与支出	8,126,000	8,002,295	123,705
	派遣職員費支出	7,924,000	6,798,693	1,125,307
	シルバー人材センター派遣職員費	7,924,000	6,798,693	1,125,307
	法定福利費支出	988,000	810,943	177,057
	社会保険料	910,000	747,878	162,122
	労働保険料	78,000	63,065	14,935
	事業費支出	31,248,000	28,912,352	2,335,648
	水道光熱費支出	24,983,000	24,337,664	645,336
	電気	10,565,000	10,192,642	372,358
	ガス	8,041,000	8,572,917	△531,917
	水道	2,871,000	2,420,001	450,999
	下水道	3,506,000	3,152,104	353,896
	燃料費支出	4,841,000	3,447,170	1,393,830
	消耗器具備品費支出	211,000	207,130	3,870
	保険料支出	205,000	198,260	6,740
	車輛費支出	1,008,000	722,128	285,872
	車輛燃料費	206,000	56,858	149,142
	修繕・車検費用	802,000	665,270	136,730
	事務費支出	21,121,000	19,655,969	1,465,031
	福利厚生費支出	20,000	18,157	1,843
	研修研究費支出	5,000	5,000	0
	事務消耗品費支出	1,692,000	1,637,192	54,808
	修繕費支出	7,353,000	6,253,160	1,099,840
	通信運搬費支出	843,000	808,406	34,594
	電話	594,000	559,315	34,685
	切手代	23,000	18,220	4,780
	その他通信費	226,000	230,871	△4,871
	業務委託費支出	8,859,000	8,666,214	192,786
	手数料支出	72,000	64,590	7,410
	振込手数料	65,000	64,590	410
	その他手数料	7,000	0	7,000
	保険料支出	241,000	222,995	18,005
	賃借料支出	471,000	426,008	44,992
	賃借料	6,000	5,544	456
	会場等使用料	465,000	420,464	44,536
土地・建物賃借料支出	1,092,000	1,092,000	0	
租税公課支出	465,000	457,247	7,753	
自動車税	73,000	72,600	400	
重量税	101,000	96,600	4,400	
印紙税	16,000	13,400	2,600	
消費税	275,000	274,647	353	
諸会費支出	8,000	5,000	3,000	
負担金支出	1,133,000	1,132,800	200	

施設管理・運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	負担金支出	1,133,000	1,132,800	200	
	事業活動支出計(2)	70,540,000	65,313,052	5,226,948	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,704,000	2,589,176	△885,176	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	177,000	217,800	△40,800
		その他の固定資産取得支出	177,000	217,800	△40,800
		器具及び備品取得支出	177,000	217,800	△40,800
施設整備等支出計(5)	177,000	217,800	△40,800		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△177,000	△217,800	40,800		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	基金積立資産支出	4,000	3,056	944
		社協運営基金取得支出	4,000	3,056	944
		拠点区分間繰入金支出	1,523,000	1,546,620	△23,620
		拠点区分間繰入金支出	1,523,000	1,546,620	△23,620
その他の活動支出計(8)	1,527,000	1,549,676	△22,676		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,527,000	△1,549,676	22,676		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	821,700	△821,700		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	821,700	△821,700		

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債権等・・・総平均法に基づく原価法
- イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・会計年度末の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 建物並びに器具および備品・・・定額法
- イ リース資産
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の売買取引に係る方法に準じている。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。
 - (ウ) オペレーティング・リース
通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(3) 引当金の計上基準

- ア 退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
(期末在職者が退職した場合に支給する額)
- イ 賞与引当金・・・職員・契約職員賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額
- ウ 徴収不能引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ア 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- イ 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 施設管理・運営拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
 - ア 施設管理運営事業
 - イ 指定管理事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 - ア 施設管理運営事業
 - イ 指定管理事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	61,180,000	0	0	61,180,000
建物	67,912,630	0	7,013,780	60,898,850
定期預金				
合 計	129,092,630	0	7,013,780	122,078,850

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金4,782,811円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,932,130	0	6,932,130
器具及び備品	1,604,500	1,375,744	228,756
その他の固定資産	41,080	0	41,080
合 計	8,577,710	1,375,744	7,201,966

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし